

The
Rotary
Foundation



地区補助金 ガイドブック

Rotary International
District 2500

国際ロータリー第 2500 地区

第 5.² 版

2024 年改訂

1. 地区補助金とは	3
2. 地区補助金の概要	3
3. シェア・システム	4
4. 申請するには	5
5. 奉仕事業（実施例）	6
	7
6. 寄贈事業（実施例）	8
	9
7. 奉仕・寄贈事業について	10
8. 申請時の規制事項	11.12
8. 申請時の規制事項（利害の対立に関する方針）	13
9. 申請時の注意事項	14
10. 事業の取下げ	15
11. 事業内容の変更等	15
12. 変更等の注意事項	16
13. 事業報告について	17
14. ローターアクトクラブと地区補助金	17
15. その他	18

資料① クラブの参加資格認定：覚書（MOU）

資料② 地区補助金申請

資料③ 個別プロジェクト報告書

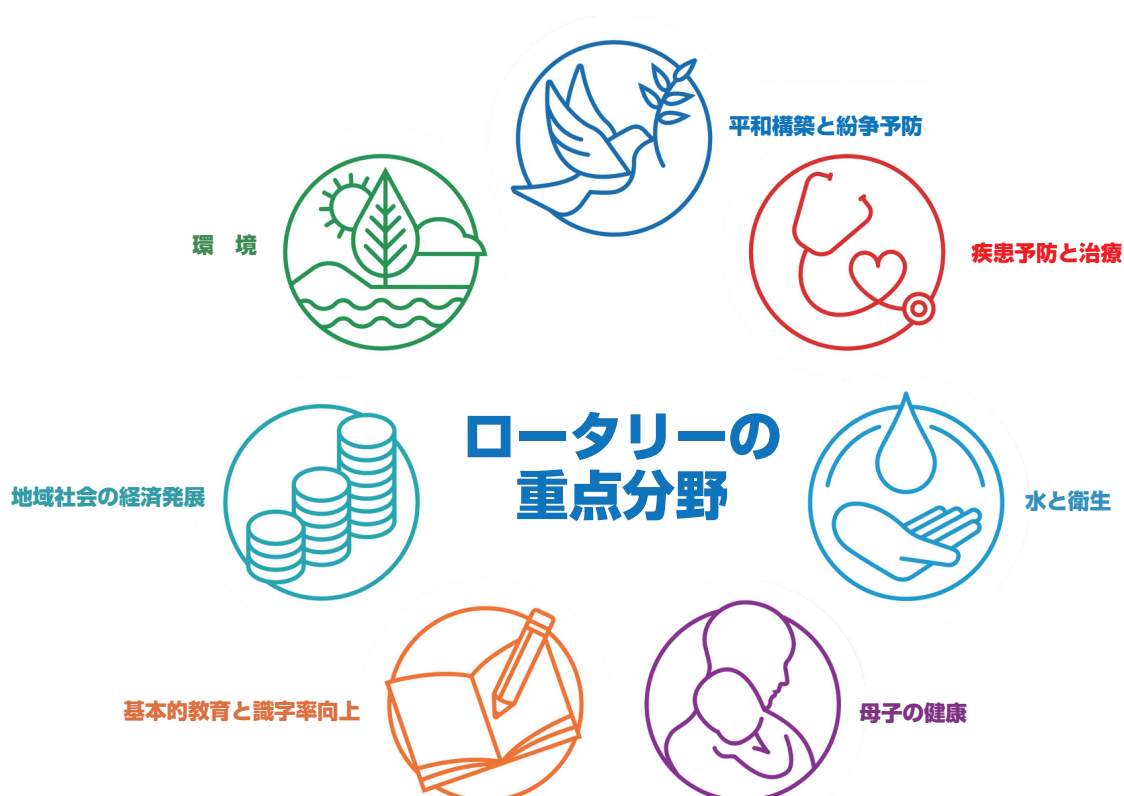
資料④ 申請の取下げ・事業縮小・事業中止 届出書

資料⑤ ローター財団 地区補助金 授与と受託の条件

資料⑥ 地区補助金申請ガバナー補佐チェックリスト

1. 地区補助金とは

ロータリー財団は「**世界で良いことをしよう**」というスローガンを掲げ、ロータリアンの地域や世界で、その活動を支えるために支給している補助金の一つです。



2. 地区補助金の概要

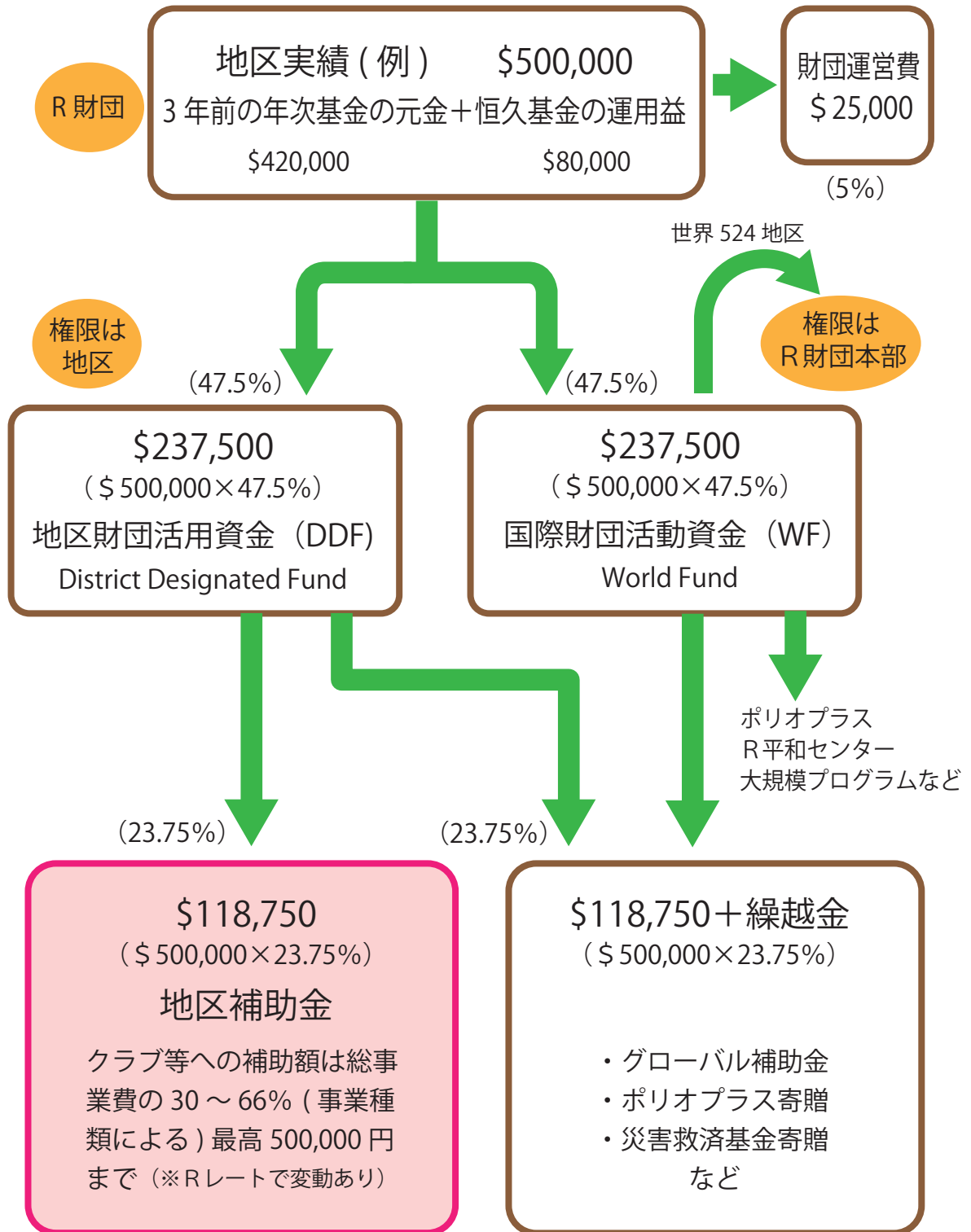
ロータリー財団の使命は、ロータリー会員が、人々の健康状態を改善し、質の高い教育を提供し、環境保全に取り組み、貧困をなくすことを通じて世界理解、親善、平和を構築できるよう支援することです。

このことに一致する「**奉仕プロジェクト**」「**奨学金**」「**職業研修**」に充てるために地区へ一括で支給されます。

3. シェア・システムとは

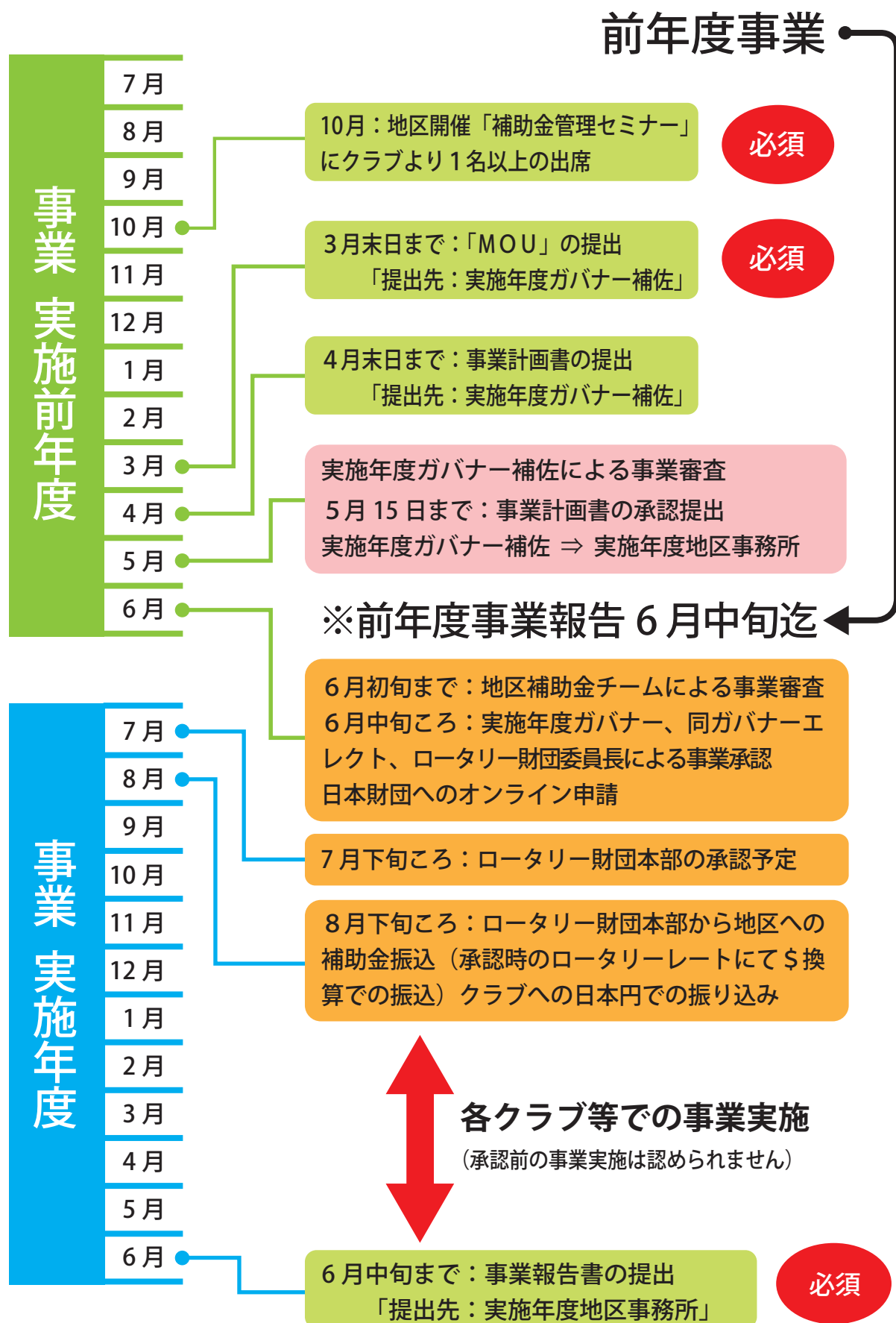
(2024.06.30 から)

ロータリー財団を活用する仕組み



DDF と WF はグローバル補助金では 1 : 0.8
ポリオプラス寄贈では 1 : 0.5 でマッチングされる

4. 申請するには



5. 奉仕事業（実施例）

奉仕事業とは、ロータリーが幅広く周知され、公共性イメージが向上し、地域や社会などに継続的な何らかのメリットが生まれたり、生産性が高まったりすることが期待される事業。

承認が得られた場合は原則として次のとおり補助金の配分を定めています。

【奉仕事業については】

総事業費の 66% $A \leq$ 【補助金配分額】 \leq 50 万円 B
 A もしくは B いずれかの小さい額

※ロータリー財団が承認した時点でのロータリーレートで入金があります。
地区の承認申請時は、6月の地区補助金申請会議のロータリーレートで計算しますので、円高、円安によって違いがでる場合があります。

実施例（順不同）

■2018～19 年度 タイの子ども支援



プーケット（タイ）・旭川西 RC



■2020～21 年度 南ロータリーの森「稚内市若葉台」整備



稚内南 RC

■2020～21 年度 根室子どもサミット開催

根室西 RC



■2019～20 年度 アイヌ文化 PR モニター「旧神居古潭駅舎内」設置 旭川東北 RC



■2019～20 年度 青少年将棋大会支援

釧路ベイ RC



■2018～19 年度 ロータリーの森「根室公園」整備

根室 RC



■2017～18 年度 十勝エコロジーパークの植樹・育樹

帯広北・東・音更 RC



6. 寄贈事業（実施例）

寄贈事業とは、物品（教材・道具・機器類など）を寄贈したり、部品や部材を調達して設置や取付けを行う事業（建造物や造作物と判断されるものも含まれますが、学校建設などは取扱いが区別されます）

承認が得られた場合は原則として次のとおり補助金の配分を定めています。

【寄贈事業については】

総事業費の 30% $A \leq$ 【補助金配分額】 \leq 30 万円 B
 A もしくは B いずれかの小さい額

※ロータリー財団が承認した時点でのロータリーレートで入金があります。
地区の承認申請時は、6月の地区補助金申請会議のロータリーレートで計算しますので、円高、円安によって違いがでる場合があります。

実施例（順不同）

■2021～22 年度 紋別市議会への展示棚等の寄贈

紋別港 RC



■2021～22 年度 帯広動物園へのベニコンゴウインコの寄贈

帯広西 RC



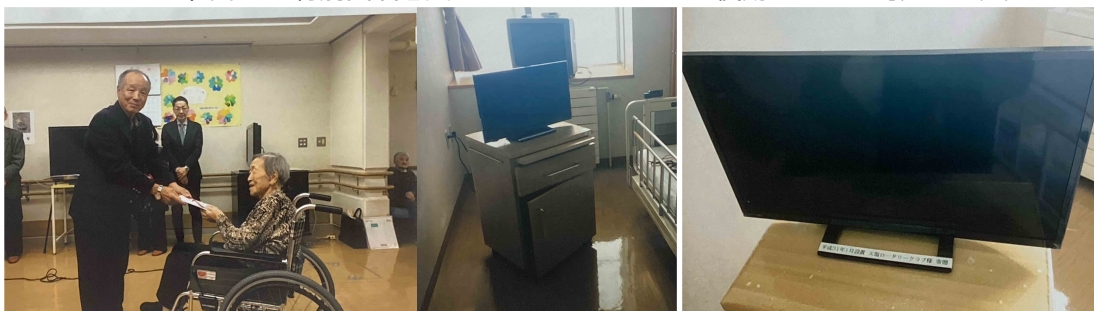
■2020～21 年度 釧路総合病院へのドクターヘリ用フライトスーツの寄贈 釧路南 RC



■2020～21 年度 道の駅おとふけへの歓迎モニュメントの寄贈 音更 RC



■2018～19 年度 特別養護老人ホームへのパーソナル使用テレビの寄贈 天塩 RC



■2019～20 年度 浜中町役場新庁舎への町民憲章銘盤の寄贈 浜中 RC



■2017～18 年度 障がい者施設へのイベント用テントの寄贈 網走 RC



7. 奉仕・寄贈事業について

1. 寄贈事業では、対象物にロータリーロゴや寄贈クラブ名、四つのテスト（以下「ロータリー情報」という）をつけることが必要です。ロータリー情報のプレート、看板、彫込、刻印、焼印、シールなどは対象物の耐用年数と同等の耐久性があることが必要です。
2. 物品の寄贈と併せて 3. 項のような内容を伴う申請事業は、奉仕事業と判断できる場合があり、補助金配分率の上乗せも期待できます。
3. ロータリー情報を目立つように表現することと併せて、不特定多数の方々がロータリーに関心を持つことが大いに期待でき、報道等でロータリーについての説明や解説がされることで、継続的にロータリー活動等の十分な周知と反響が高まることが期待できる。
4. P6 並びに P8 に記載のある配分率は最大の場合です。継続・類似事業において、過去の配分率が保証されるわけではありません。継続・類似事業では、地区補助金を幅広い分野や様々な方法で利用していこうという観点から 2 年（回）目以降は配分率を減額する場合があります。
5. 近年、申請件数の増加や申請金額が高額化する傾向があります。このことから地区補助金の配分は、P6 並びに P8 に記載した配分率より下回ることが予想されます。配分額が期待に添えない金額でも申請内容の変更は原則できません。この点を十分ご理解のうえ申請願います。

8. 申請時の規制事項

以下の事には補助金は申請できないと定められています。

1. 特定のグループへの不当な差別
2. 特定の政治的・宗教的見解の推進
3. 宗教を目的とした催し物の支援
4. 妊娠中絶に関連する活動や性決定のみを目的とする活動の支援
5. 武器や弾薬の購入資金
6. ロータリー財団への新たな寄付
7. ロータリー財団の他の補助金への新たな寄付
8. 土地や建物の購入
9. 既に経費が発生した活動
10. 受益者や協力団体への使途無指定の現金寄付
11. 特定の受益者、団体、地域社会に対する継続的または過度の支援
12. \$ 1,000 を超える、プロジェクトの標識
13. 広報（プロジェクト実施に不可欠な場合を除く）
14. 創立記念式典、娯楽活動などのロータリー行事に関連する経費
15. 他団体の運営費、管理費、間接プログラム経費
16. 財団、恒久的信託、利子の発生する長期口座の開設
17. 国境を越えて手ずから行なうワクチンの輸送
18. 全国予防接種日（NID）に出向くための旅費
19. ロータリー平和センター提携大学において、ロータリー平和フェローが専攻するのと同じ、または類似した専修プログラムで学ぶための留学
20. 無報酬で働くことを誰かに要求すること
21. 当該国の法的な労働年齢未満の人、または法律で年齢が定められていない場合は 16 歳未満の人による労働を要求すること
22. 新型コロナウイルスのワクチン
23. ポリオワクチンのみを投与する予防接種
24. 融資保証制度

8. 申請時の規制事項

- 25.(地区規定) 1つのクラブで年度内に申請できるのは1事業のみ
- 26.(地区規定) 継続事業の申請は連続3年まで
- 27.(地区規定) 3年継続事業後の類似事業は不承認の場合あり
- 28.(地区規定) 同一クラブや他クラブとの合同事業での3年超過もしくは3回以上の断続類似事業申請は不承認の場合あり
- 29.(地区規定) 財団の承認後にクラブ等の都合により実施できなかった継続類似事業の回数は1回としてカウントします
- 30.(地区規定) 危機管理の規制事項により、行事・レクレーション等の事業を行う場合には、レクレーション保険に加入する

※8の補足：物置は該当しません。物置とは可動式で物品保管限定のもの。建物とは原則固定され、人が内部で飲食や休憩が可能な場所を有するもの。と解釈されています。更地に新規で建設する建物は、制約に該当しない場合があります。(学校建築など)

※9の補足：ロータリー財団の承認前に事業を実施していた場合は、**地区補助金**の配分はできません。配分後でも承認前の事業実施が確認できた場合は、**地区補助金**を返還いただく可能性があります。

※11の補足：過去にロータリー事業で寄贈した物品、建造物、造作物並びに設備、整備した施設などの維持管理やメンテナンスが含まれる事業は**地区補助金**を利用できません。

8. 申請時の規制事項（利害の対立に関する方針）

申請時、現ロータリアンに対する規制は順守願います

現ロータリアンは直接・間接的、また利益の有無を問わずに受益者になれません

1. 現ロータリアンは**地区補助金**の受益者になることはできません
2. 現ロータリアン並びにその親族、現ロータリアンが関与する企業（以下「関与企業」という）などの従業員は、奨学生や職業研修チーム並びにそのメンバーにはなることはできません

※関与企業とは、現ロータリアンが代表・役員・社員・在籍・常勤・非常勤・監査役・出資などを行っている企業や団体並びに商店等を指します

※詳細は「**ロータリー財団 地区補助金 授与と受諾の条件**」

9 ページ 12. 項参照のこと

受益者と判断される例

- ・紙面やWeb その他の媒体で、事業に関する広告宣伝やパンフレットに関与企業名などの表示を行ったり、リンクを貼ったりした場合
- ・主に関与企業の顧客が恩恵を受ける場合（利便性の向上など）
- ・関与企業が元請、下請、外注を問わず、製造、印刷、設計、工事などに関わる場合
- ・寄贈を受ける側が関与企業の場合
- ・支払が生じる事業の実施場所を提供する側が関与企業の場合

違反した場合、地区補助金は返還しなければなりません

9. 申請時の注意事項

1. 目的や実現性並びに期待される効果などを十分検討し、地区補助金の配分結果に左右されない事業の申請をお願いします。特に、実現性や事業費などは、事前の確認や調査を怠らないようにお願いします。
2. 申請書は可能な限り詳細の内容を記載願います。申請書の枠内に収まらない場合は別紙等で補足願います。ただし1枚目は指定の様式を使用してください。
3. 事業の関連資料は忘れずに添付願います。寄贈事業では物品や建造物・造作物の仕様書、図面、合成写真等を用いた完成予想図。また、奉仕事業では可能な限り客観的で詳しい資料をご用意ください。
4. 添付資料は日本語で添付願います。ただし、海外のロータリークラブと共同事業などで、添付資料に日本語以外の言語が使用されているときは、日本語に翻訳する前後両方の資料提出を願います。
5. 事業に関する見積書（明細含む）は必ず添付願います。なお、前ページにある申請時の規制事項「利害の対立に関する方針」に抵触（関与企業の見積書発行、関与企業への費用の支払いは禁止）しないよう十分にご留意ください。事業完了後、5年間は監査対象期間であり、抵触が判明した際は、規定逸脱となり配分済の地区補助金を返還していただきます。
6. 申請書類一式の内容により事業への熱意や積極性、透明性なども判断します。そのことで、地区補助金の配分が左右されることも否定できません。

10. 事業の取下げ

クラブ等が事業開始前年度4月末までに
実施年度ガバナー補佐に提出した申請事業の取下げ

「申請の取下げ・事業縮小・事業中止届出書」の提出

事業実施クラブ等→実施年度ガバナー補佐→実施年度地区事務所

同年5月中旬までに必着

※会議日程は年間予定表などでご確認ください

会議日以降は取り消しできません

11. 事業内容の変更等

前述の会議以降の場合

やむを得ない事由による事業内容の変更及びキャンセル

「申請の取下げ・事業縮小・事業中止届出書」の提出

①事業実施前年度の場合

事業実施クラブ等→実施年度ガバナー補佐→実施年度地区事務所

②事業実施年度の場合

事業実施クラブ等→ガバナー補佐→地区事務所

実施年度の12月初旬までに必着

決定した補助金額が減額した場合は返還の必要あり

- ※1. 代替事業は、変更前と同等または類似内容並びに同額の費用が理想です。また事業は実施年度中に完了することが必須です。
- ※2. 事業の変更申請が承認されない場合や承認されても期待に添う地区補助金配分の約束はできません。
- ※3. 事業内容の変更ができない場合は、申請のキャンセルとして届け出を提出することで承認を取消し、配分した地区補助金は全額返還になります。
- ※4. 事業の変更申請で承認された地区補助金の額が変更前の額より下回った場合、配分した地区補助金との差額は返還の必要があります。

12. 変更等の注意事項

申請事業が、やむを得ない事由によって総事業費を縮小せざるを得なくなった場合

- a. 事業内容が変わるときは変更申請が必要
- b. 同一事業内容の規模縮小のときは、変更申請は不要
- c. 事業縮小で生じた余剰金は申請外の実業に利用できません

地区補助金を利用した事業は、

- ①地区補助金以外の費用（クラブ負担分その他）
- ②地区補助金の順に使われると解釈されます。つまり総事業費の縮小があった場合は下記の例の通りに地区補助金の返還が必要になります

事業規模の縮小と補助金返還額の例

補助金以外 200,000 円 + 配分地区補助金 300,000 円

事業総額 500,000 円（変更前の事業総額）



補助金以外 200,000 円 + 補助金使用可能額 200,000 円

返還額 100,000 円

事業総額 400,000 円（変更後の事業総額）

差額が返還対象
になります

13. 事業報告について

報告書は指定の様式を使用してください。紙面が足りない場合は、申請時と同様に別紙を添付して報告願います。

- ・報告書の各項目は正確に記載してください。
- ・領収証の添付も必要です。その宛先は、事業を実施したクラブ名でなくてはなりません。
- ・領収証の合計額は、申請した事業総額を下回ることはできません。下回った場合は、差額の地区補助金を返還いただく場合があります。

報告書並びに添付資料が受理できる状態ではなかった場合、修正その他による再提出をお願いします。

報告書を地区で受理したことで1つの事業が完了し、当地区は期日までにロータリー財団への報告を致します。そのことをご考慮賜り、日程的に余裕をもった提出をお願い致します。

14. ローターアクトと地区補助金

1. ローターアクトは、地区補助金の申請をスポンサークラブと一緒に申請が出来るとする

※奉仕・寄贈事業については、同条件とする（P10）

※申請時の規制事項については、同条件とする（P11.12.13）

15. その他

1. 事業の申請内容が規制事項に抵触しないことの確認と、事業の変更申請の提出や地区補助金の返還対象とならないように、事業の計画段階において慎重に検討願います。
2. 規定等を遵守していただけない場合は、承認の取消並びに配分済み地区補助金の返還、さらには、以後5年間の地区補助金を利用した事業申請の参加資格の喪失となる場合がありますので、十分ご注意ください。
3. 計画や検討において、また本ガイドブックに不掲載な事柄など、ご不明な点は地区補助金チームに相談願います。内容によっては、回答に時間がかかる場合がありますので、時間に充分余裕を持って照会ください。